



RESEARCH

第1回キャッシュレスの将来像に関する検討会

キャッシュレス化の動向について



2022年9月28日

株式会社 ニッセイ基礎研究所

金融研究部 上席研究員 金融調査室長

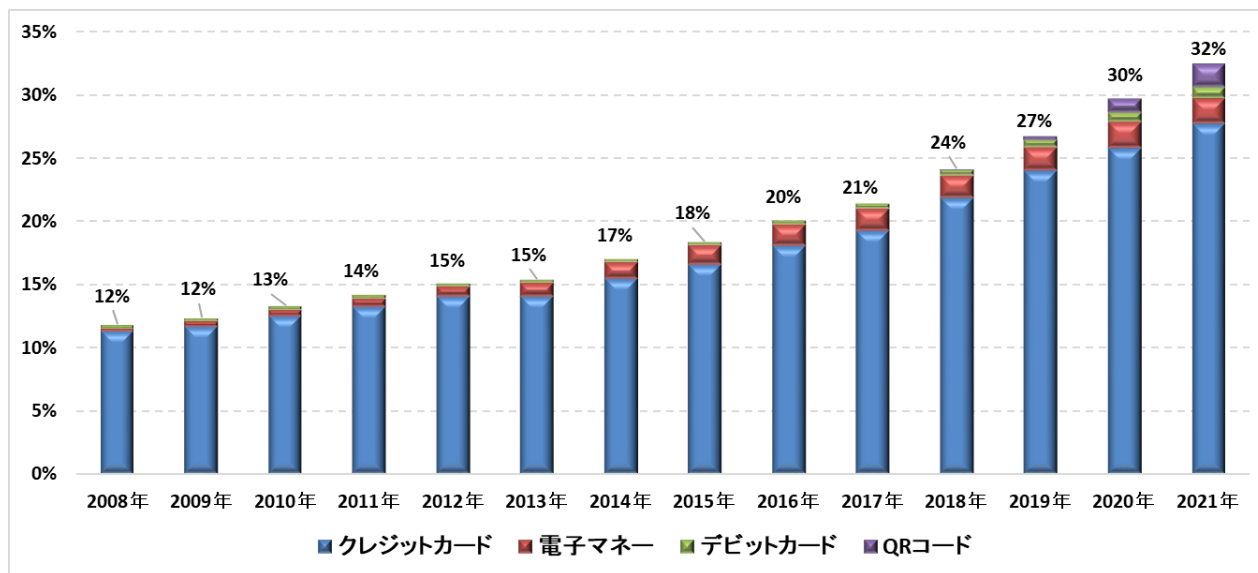
福本 勇樹

キャッシュレス決済比率の推移



Finance

日本のキャッシュレス決済比率の推移



決済手段	2018年	2021年	伸び率	決済比率への寄与
クレジットカード	66.7兆円	81.0兆円	+ 21.5%	+
デビットカード	1.4兆円	2.7兆円	+ 91.0%	+
電子マネー	5.5兆円	6.0兆円	+ 9.0%	+
QRコード決済	0.2兆円	5.3兆円	+ 3,262%	+
合計	73.7兆円	95.0兆円	+ 28.8%	
民間最終消費支出	305兆円	292兆円	▲4.3%	+

(出典) 内閣府、キャッシュレス推進協議会、日本銀行、日本クレジット協会のデータから作成

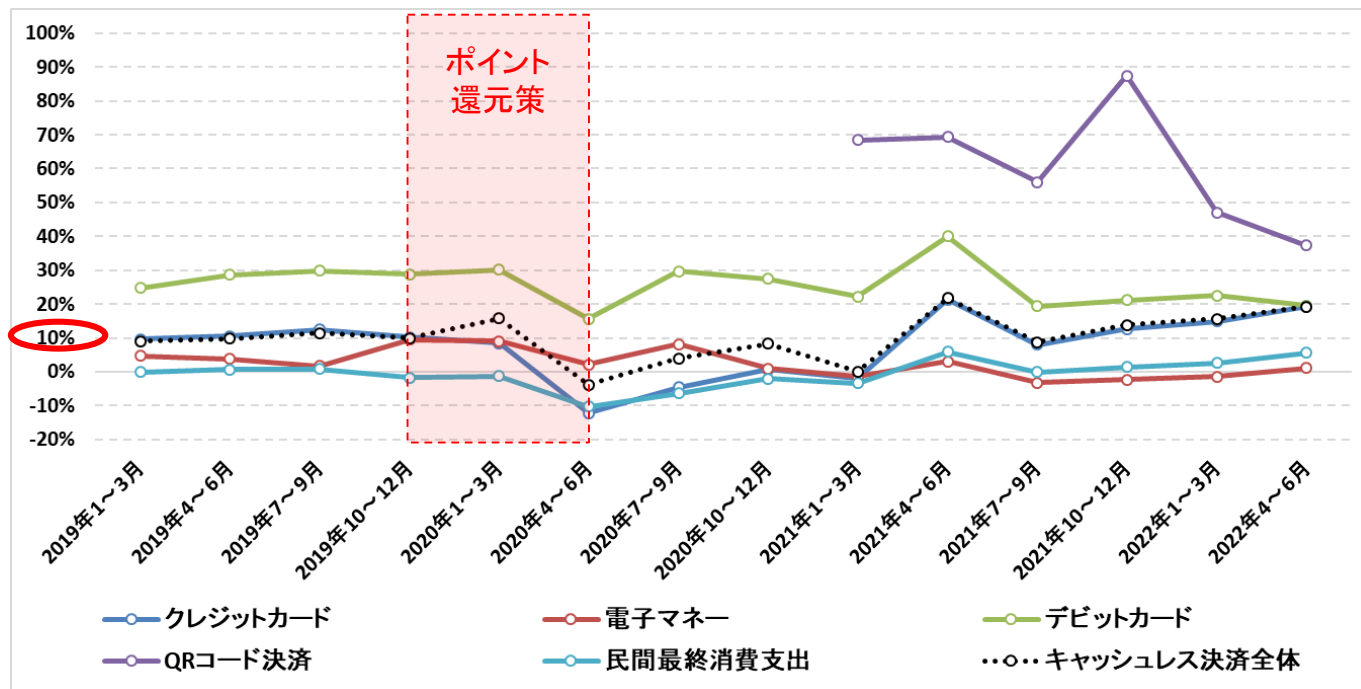
※QRコード決済の決済額はクレジットカードやデビットカードの紐づけ利用を除いたもの

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標

Copyright © 2022 NLI Research Institute All rights reserved.

各決済手段の決済額に関する伸び率の推移

各決済手段の伸び率の推移（前年同期比：2019年第1四半期～2022年第2四半期）



（出典）内閣府、経済産業省、キャッシュレス推進協議会、日本銀行、日本クレジット協会のデータから作成・推定

○キャッシュレス決済額の伸び率は年率10%程度（平均）、直近は20%近くに達する
 ⇒ポイント還元目的、EC利用の拡大、公衆衛生上の対策、ATM利用の回避などが要因とみられる
 ⇒このまま順調にいけば、KPI（2025年6月までに40%程度）は達成可能な情勢
 ⇒消費者サイドにも店舗サイドにもネットワーク外部性が働きつつあると考えられる

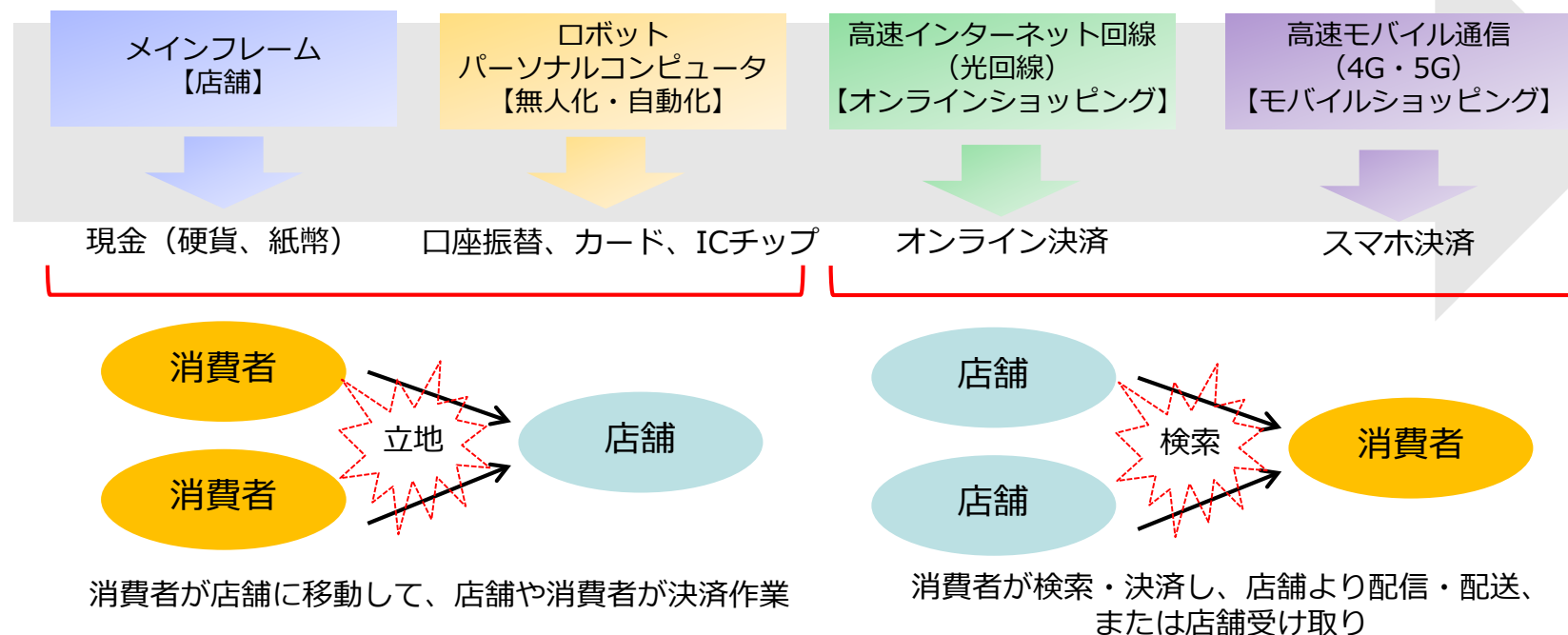
○民間最終消費支出の減少は、キャッシュレス決済比率の上昇に寄与した
 ⇒成長戦略の一環だと考えると、本来は民間最終消費支出の向上も実現したいところ
 ⇒海外の研究では、先進国の経済成長へのキャッシュレス化の効果は短期的だとする指摘もある



3 決済におけるインターフェースの進展・多様化



決済における顧客チャネル・接点（インターフェース）の進展・多様化



(資料) ニッセイ基礎研究所作成

○決済手段のインターフェースの多様化が進み、リアル（実店舗）とネットの役割が融合
⇒現金決済からキャッシュレス決済やオンライン・モバイルバンキングへ多様化が進展
⇒消費者から見て、店舗間・決済手段間のスイッチングコストが低下

○消費者と店舗の接点も「実店舗」だけではなく「インターネット」「モバイル」に多様化
⇒インバウンド、生鮮食品、外食ケータリングなどの分野においても接点の多様化が進展
⇒店舗は消費者との様々な接点に対応する必要性が出てきている



【金融機関における非現金化に向けた対応例】

1. 現金と預金通貨を交換するインフラにかかるコストの削減

- ・ 営業店舗の統廃合やATM設置台数の効率化・削減（⇒コンビニATMの役割が重要に）
- ・ 現金の取り扱いに関する手数料、口座維持（管理）手数料、通帳発行有料化等の導入
- ・ オンライン（モバイル）バンキングへの移行推進
- ・ 現金を取り扱わない店舗の開設、など

2. 銀行振込の24時間化、低廉化

- ・ 全銀システム更改による銀行振り込みの24時間化
- ・ 銀行間手数料の低廉化、など

3. 少額決済サービスの拡大

- ・ 金融機関によるキャッシュレス決済サービスの提供・推進
- ・ 多頻度少額決済・送金サービス（ことら）の導入準備、など

4. キャッシュレス決済における決済システムの多様化

- ・ 資金移動業者への全銀システムの開放（3層構造だけでなく2層構造も可能に）、など

【消費者サイドにおけるキャッシュレス化に向けた課題】



Finance

1. 消費者による行動バイアスの影響 ⇒ 金融・デジタル教育の推進

- ・通常の決済手段として用いないと決めている
- ・使いすぎに対する懸念
- ・現状維持を求める
- ・現金を保有することへの満足感、
- ・デジタル化への抵抗感、など

2. 加盟店への配慮 ⇒ 決済手数料等のコスト負担の担い手問題の克服

- ・加盟店が支払う決済手数料への配慮（低額の場合、加盟店サイドが拒否する、など）
- ・加盟店において行う作業への配慮（暗証番号入力、レシートへの押印、など）
- ・加盟店による現金決済の優遇がある（手数料の徴求、現金割引・ポイント還元、など）

3. プライバシー流出の懸念 ⇒ セキュリティ・データ利活用の問題解決

- ・加盟店や家族など、他人が購買履歴や位置データなどの情報を保有することへの懸念
- ・加盟店やオンラインショッピングなどから、プライバシーが流出することへの懸念、など

4. 現金決済の方が利便性が高い局面がある ⇒さらなる利便性の向上

- ・財布の中の現金を減らしたい、または両替したい
- ・現金から電子マネーへのチャージが面倒
- ・自動販売機、割り勘などの局面では、現金決済の利便性が高い場合がある、など

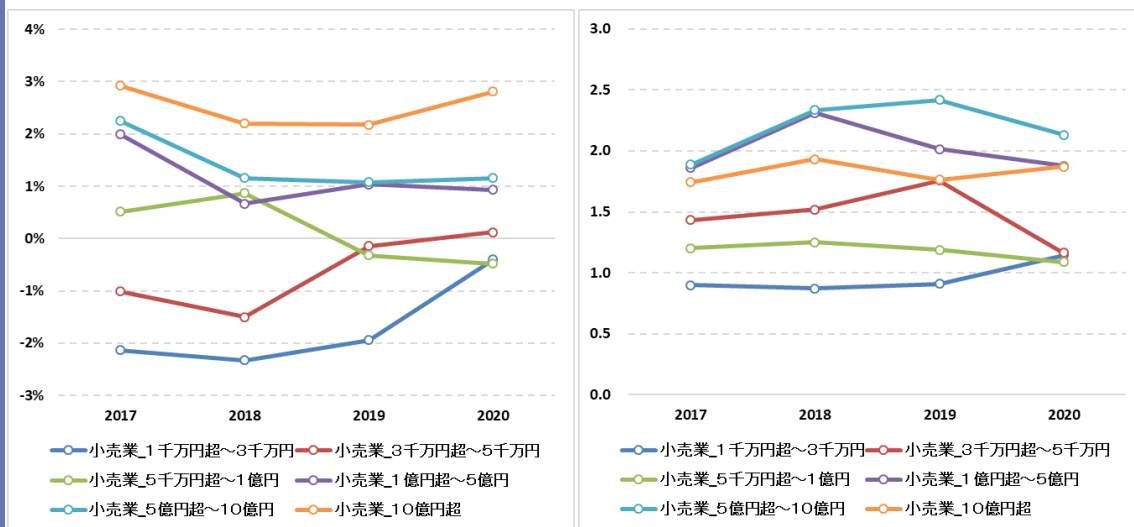
店舗サイドのキャッシュレス化の課題

【店舗サイドにおけるキャッシュレス化に向けた課題】

1. 規模の小さい店舗ほど、キャッシュレス化のコスト負担が困難

⇒キャッシュレス化は固定費（導入費用）・変動費（決済手数料、資金繰りコスト）の上昇を通じて損益分岐点がシフトするため、短期的に収益性を悪化させる
 ⇒規模の小さい店舗では、キャッシュレス化のコストをカバーするには、現金取扱業務にかかる人件費等の削減余地に乏しい場合があり、さらなる回転率の向上（売上アップ）が求められる

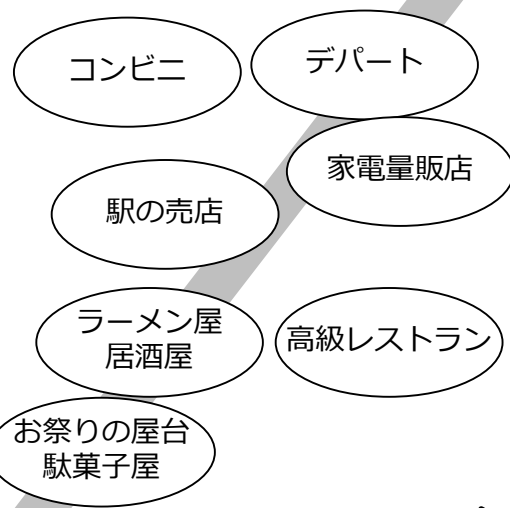
中小小売業の売上高経常利益率（左図）と総資産回転率（右図）の推移
 （売上規模別、年度）



※経常利益は、本業を含めた事業全体から経常的に得られた利益（営業活動の利益だけではなく、資金繰りコスト等も考慮）
 ※売上高経常利益率 = 「経常利益」 ÷ 「売上高」 × 100
 ※総資産回転率 = 「売上高」 ÷ 「2017年度決算の総資産」
 （出典）中小企業実態基本調査から作成

店舗の規模

キャッシュレス化しやすい



（資料）ニッセイ基礎研究所作成



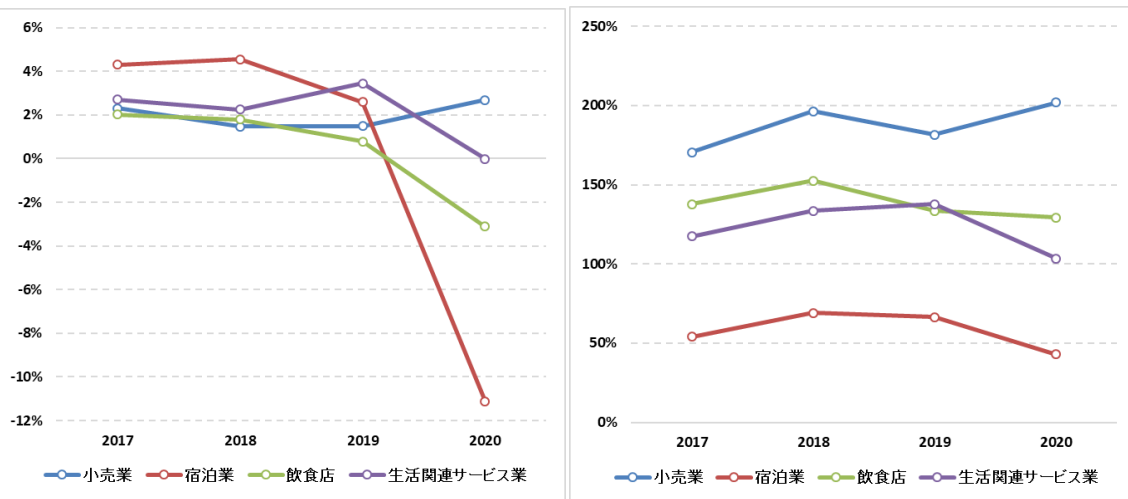
店舗サイドのキャッシュレス化の課題

【店舗サイドにおけるキャッシュレス化に向けた課題】

2. 低単価・低収益の店舗ほど、キャッシュレス化のコスト負担が困難

⇒キャッシュレス化は固定費（導入費用）・変動費（決済手数料、資金繰りコスト）の上昇を通じて損益分岐点がシフトするため、短期的に収益性を悪化させる
 ⇒低単価・低収益な店舗の中には、キャッシュレス化のコストをカバーするには、もともと低原価でコスト削減の余地に乏しい場合があり、さらなる回転率の向上（売上アップ）が求められる

中小企業の売上高経常利益率（左図）と総資産回転率（右図）の推移
（業態別、年度）



※経常利益は、本業を含めた事業全体から経常的に得られた利益（営業活動の利益だけではなく、資金繰りコスト等も考慮）

※売上高経常利益率 = 「経常利益」 ÷ 「売上高」 × 100

※総資産回転率 = 「売上高」 ÷ 「2017年度決算の総資産」

（出典）中小企業実態基本調査から作成

店舗の規模

キャッシュレス化しやすい

コンビニ

デパート

家電量販店

駅の売店

ラーメン屋
居酒屋

高級レストラン

お祭りの屋台
駄菓子屋

単価・収益率

キャッシュレス化しにくい

ご清聴いただきありがとうございました



福本 勇樹 Fukumoto Yuuki

ニッセイ基礎研究所 金融研究部 上席研究員（金融調査室長）

HP : https://www.nli-research.co.jp/topics_detail2/id=27925?site=nli

2005年3月：京都大学大学院 経済学研究科 修了

2005年4月：住友信託銀行 株式会社（現：三井住友信託銀行株式会社）入社

2014年9月：株式会社 ニッセイ基礎研究所 入社（2021年7月より現職）

- ・日本証券アナリスト協会検定会員
- ・経済産業省「キャッシュレスの普及加速に向けた基盤強化事業」検討会委員（令和4年度）

【書籍】

- ・「アジア太平洋と関西 関西経済白書2018」（一部執筆）2018年10月
- ・「日本のキャッシュレス決済の進展状況と金融リテラシーの影響」（成城大学研究所 研究報告 2020年2月）
- ・「金融リテラシー入門：基礎編」（一部執筆）（きんざい 2021年1月）

金融市場・決済・価格評価などを専門領域として、講演・新聞・雑誌・弊社HPなどを通じてキャッシュレス化に関する動向についても分析・情報発信を行っている

○本資料の内容や意見は、全て講演者の個人的見解・解釈・理解であり、ニッセイ基礎研究所の公式見解を示すものではありません。

○当資料の内容について、将来見解を変更することがあります。

○当資料に記載のデータは、信頼できると考えられる情報源から入手、加工したのですが、その正確性と完全性を保証するものではありません。

